平成１７年１２月期　決算短信（連結）

平成１８年1月２６日

会　社　名　ニスカ株式会社　　上場取引所　ＪＡＳＤＡＱ
コード番号　６４１５　　本社所在都道府県　　山梨県
（ＵＲＬ　http://www.nisca.co.jp）
代　表　者　役　職　名　代表取締役社長
　　氏　　名　中里賢次
問い合わせ先　責任者役職名　理事 管理部長
　　氏　　名　宇津秀昭　　ＴＥＬ（0556）22－6600（代表）
決算取締役会開催日　平成１８年1月２６日
親会社名　キヤノンファインテック株式会社　　親会社における当社の株式保有比率　５１．０％
　（コード番号：６４２１　東証第一部）
米国会計基準採用の有無　無

１．１７年１２月期の連結業績（平成１７年１月１日～平成１７年１２月３１日）

（１）連結経営成績　　（注）金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	45,022	(0.2)	3,329	(△18.5)	3,765	(△9.2)
16年12月期	44,929	(16.5)	4,085	(45.1)	4,146	(50.1)

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	2,370	(△14.1)	227 35	－ －	14.0	12.5	8.4
16年12月期	2,758	(46.1)	263 78	－ －	19.3	14.9	9.2

（注）１．持分法投資損益　17年12月期　－百万円　16年12月期　－百万円
２．期中平均株式数(連結)　17年12月期　10,258,000株　16年12月期　10,259,349株
３．会計処理の方法の変更　無
４．売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

（２）連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	30,596	18,218	59.5	1,772 32
16年12月期	29,503	15,593	52.9	1,514 94

（注）期末発行済株式数(連結)　17年12月期　10,258,000株　16年12月期　10,258,000株

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期	923	△516	△1,049	4,257
16年12月期	2,897	108	△1,066	4,819

（４）連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　４社　持分法適用非連結子会社数　－社　持分法適用関連会社数　－社

（５）連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結（新規）－社（除外）１社　　持分法（新規）－社（除外）－社

２．１８年１２月期の連結業績予想（平成１８年１月１日～平成１８年１２月３１日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	21,000	1,100	800
通期	42,000	2,300	1,600

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　155円 98銭
（注）上記予想の前提条件及びその他の関連する事項については、連結添付資料６頁「次期の業績見通し」をご参照ください。

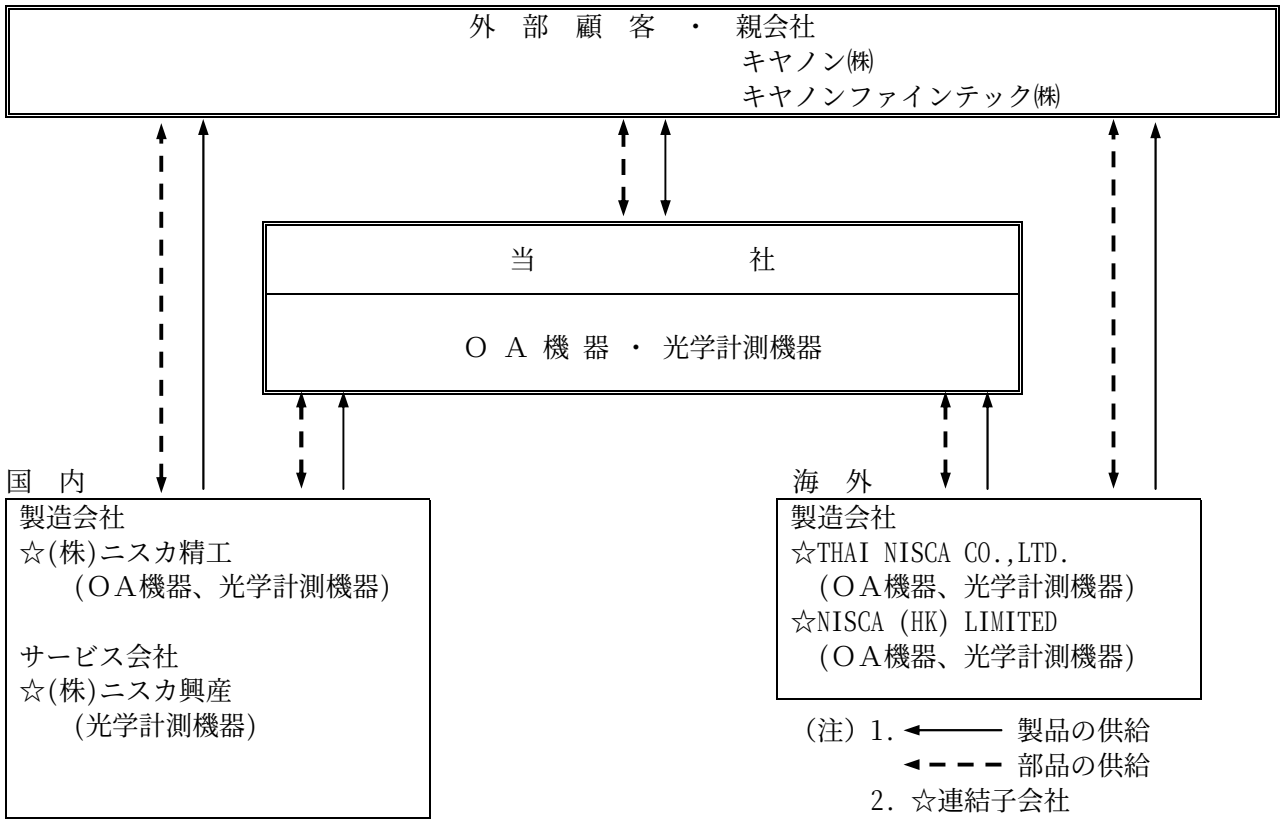
１．企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社４社及び親会社２社で構成され、ＯＡ機器（ペーパーハンドリング・スキャナ・プリンタ）、光学計測機器（オプト・その他）の製造及び販売を主な事業内容としております。

キヤノンファインテック株式会社及び同社の親会社であるキヤノン株式会社は当社の親会社であります。

当社の企業集団の事業系統図は次のとおりであります。

従来、連結子会社であった株式会社アイビスは平成１７年１０月３日にグループ経営の効率化を目的として全株式を譲渡したため、連結子会社から除外いたしました。



２．経 営 方 針

（１）経営の基本方針

当社グループの経営基本理念は以下の２点であります。

第１は、世の中から認められ存在感のある企業グループとなる。

第２は、株主と取引先、社員とその家族に貢献できる企業グループとなる。

この理念に基づき、当社グループは、長期ビジョンとして「精密・電子・光学を中心とした機器、あるいはこれらの複合製品分野への指向」を掲げ、意識改革を行い、いかなる経済情勢に際しても頑強な経営基盤を構築するため、高利益化への体質改善、海外戦略の強力な推進、グループ相互の支援体制の強化、環境問題への対応を最重要課題として進めてまいります。

（２）利益配分に関する基本方針

当社は、着実な業績の向上を図りながら財務体質を一層強化し、株主の皆様に対する利益還元を積極的に行う方針であります。

また、内部留保資金の使途につきましては、新市場・新事業への取り組みを中心に有効投資していく所存であります。

このような方針に基づき、当中間期では普通配当１０円に創立４５周年記念配当５円を加え、１株につき１５円の中間配当を実施いたしました。期末配当金につきましては、株主各位の日頃のご支援にお報いするべく、中間配当と同様に１０円の普通配当に創立４５周年記念配当５円を加え、１株につき１５円の配当案を第５１期定時株主総会にご提案申し上げる予定であります。

（３）投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式市場で流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して適宜見直していくことを基本としております。平成１６年１０月に、当社株式の１単元の株式数を１,０００株から１００株に変更し、株式の流動性が高まり株主数を増やすことができました。

今後も、より多くの方々に投資機会を提供し、株主層をさらに拡大することを重要な施策として考えてまいります。

（４）会社が対処すべき課題

今後の我が国を取り巻く経済環境は、景況感に明るさが感じられるようになりましたが、米国経済の動向や原油価格への懸念は残り、未だ予断を許さない情勢にある中、当社グループの主な事業環境は次のように考えております。

①主力のペーパーハンドリング事業では、複写機のカラー化・複合化・高速化のトレンドに変化はないものの、販売価格の低下及び一部顧客の内製化の影響により売上高の減少が見込まれます。

②平成１７年度大幅な減収により営業損失となりましたオプト事業では、年度の後半からリアプロ用オートアイリスを投入しましたが、依然厳しい市場競争が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは全社的な原価低減活動はもとより、次の施策を講ずることでこれらの事業の収益力向上を図ってまいります。

①ペーパーハンドリング事業において、親会社であるキヤノンファインテック株式会社との間で「技術の共有化」と「事業の分業化」を進めると共に、当社オリジナル技術の活用により市場リーダーとしての企画提案力の強化と事業構造の再構築を図ってまいります。

②オプト事業において、その核となるビデオカメラ用オートアイリス及びデジタルカメラ用シャッタの開発強化に取り組み、価格競争力を高めてまいります。

また、環境管理活動の更なる推進とコンプライアンスの徹底を図り、企業の社会的責任を全うしてまいります。

（５）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループでは、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応でき、かつ頑強な経営基盤と株主重視の経営体制を構築するために、経営における透明性の向上や経営目標の達成に向けた内部統制機能の強化を図ることが極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

①コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は、経営上の重要事項に関する意思決定を合理的かつ効率的に行うことを基本方針とし、毎月開催されております。また、取締役はその任期を１年とし、１年ごとに成果をあげ経営環境の変化に迅速に対応できる経営を目指しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は４名で構成され、うち２名が非常勤の社外監査役であります。監査役は、監査役会が定めた監査方針等に従い、取締役会をはじめ重要な会議に出席するとともに、取締役等から営業の報告を聴取するなどし、業務及び財産の状況の調査を行うことにより、厳正に経営全般を監視しております。なお、監査役の経営に対する独立性を一段と強化するために、平成１５年１２月期より監査役賞与をなくしております。

監査法人は親会社と同一の新日本監査法人を選任しております。会計監査人は、監査役会において監査報告を行い、監査役と相互に意見交換を図ることにより、監査の連携を高めております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名等については、以下の表に記載のとおりです。また、顧問弁護士に、随時、法制面についてのアドバイスを受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員　業務執行社員　松 村 俊 夫	新日本監査法人	３年
指定社員　業務執行社員　吉 田 高 志	新日本監査法人	３年
指定社員　業務執行社員　金 子 秀 嗣	新日本監査法人	１年

（注）同監査法人は、既に公認会計士法及び日本公認会計士協会の規則を満たした業務執行社員の交代制度を導入しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士４名、会計士補６名であります。

一方、当社グループ全従業員に対して、法令及び会社ルールの遵守を求めた「キヤノングループ行動規範」を周知させ、また、インサイダー取引を防止するための指導を行うなど、当社グループ全体のコンプライアンスの意識を一層高めております。

外部への情報開示につきましては、タイムリーディスクロージャーを基本とし、中間・期末決算ごとに決算説明会を東京と地元山梨で開催したり、ホームページへの情報提供等により、経営の透明性の一層の向上を図っております。

このような取り組みにより、当社グループは、経営層の強い使命感、倫理感をベースにしたコーポレート・ガバナンスを引き続き強化してまいります。

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役及び社外監査役は次のとおりであり、それぞれ特別な利害関係はありません。

社外取締役　永岡健樹
社外監査役　畠山武久
社外監査役　赤地義弘

社外取締役永岡健樹氏は当社の親会社であるキヤノンファインテック株式会社 専務取締役、社外監査役畠山武久氏はキヤノンファインテック株式会社 常勤監査役、社外監査役赤地義弘氏は日本電産サンキョー株式会社 常勤監査役をそれぞれ兼務しております。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近１年間における実施状況

コーポレート・ガバナンスには、社員一人ひとりのコンプライアンスに対する高い意識が不可欠であることから、平成１７年６月に全社グループ全従業員に「コンプライアンス・カード」を配布し、常時携帯させるようにいたしました。このカードにはキヤノングループの行動指針である「三自の精神」と「コンプライアンス・テスト」が印刷されており、各自が必要な時に、いつでも自らの業務が社会的な倫理に反していないかを確認できるものとなっております。

（６）親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

親会社等	属　性	親会社等の議決権所有割合（%）	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
キヤノン株式会社	親会社	５１.１	株式会社東京証券取引所（市場第一部） 株式会社大阪証券取引所（市場第一部） 株式会社名古屋証券取引所（市場第一部） 証券会員制法人福岡証券取引所（市場第一部） 証券会員制法人札幌証券取引所（市場第一部） ニューヨーク証券取引所（アメリカ合衆国） フランクフルト証券取引所（ドイツ連邦共和国）
キヤノンファインテック株式会社	親会社	５１.１	株式会社東京証券取引所（市場第一部）

（注）キヤノン株式会社は、キヤノンファインテック株式会社の親会社であり、上記の議決権比率は間接被所有割合であります。

②親会社の企業グループにおける上場会社の位置付けその他上場会社と親会社との関係

当社はキヤノンファインテック株式会社を親会社とするキヤノンファインテックグループに属しており､親会社製品の事務機周辺装置等を生産しております。親会社は、当社の議決権５１.１%を所有しており、親会社の取締役１名、監査役１名が当社の取締役及び監査役を兼務しております。金銭等の貸借関係では、必要に応じ親会社から短期資金の借入れを行うことがあります。事業運営においては、株主総会に付議すべき事項を除いて、親会社の関与は限定的であり、経営判断、執行においては自主独創が尊重されています。また、キヤノングループとの取引に関するリスクにつきましては、３.経営成績及び財政状態(４)事業等のリスク「①キヤノングループとの取引について」をご参照ください。

（７）内部管理体制の整備・運用状況

①内部管理体制の整備・運用状況

当社では、職務分掌規程および職務権限規程により各部署の権限と責任が明確にされており、相互チェックが可能となっております。また、取締役会とは別に、取締役と部長で構成する経営会議を月に１度開き、経営に関する重要事項を議論し多角的に検討することにより、業務執行を監視する役割も担っております。また、社員相互では、社会的な倫理に反している可能性のある行為に気付いた時に相談できる倫理相談窓口（ヘルプライン制度）を導入いたしました。

②当社の内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近１年間における実施状況

公表する財務諸表をより正確で透明性の高いものとしていくことが、内部管理体制の基本であるとの認識から、平成１７年２月より米国サーベンス・オックスリー法に準拠した内部統制のための体制構築をスタートしております。

３．経営成績及び財政状態

（１）経営成績

当期における我が国の経済は、原油などの原材料価格が上昇する中、期前半にはＩＴ関連製品の生産調整が続きましたが、期後半には企業収益の改善や株価上昇に支えられ設備投資や個人消費が堅調に推移するなど、景気は踊り場を脱する状況となりました。

当社グループ関連市場におきましては、複写機はカラー機や多機能機への買い替え需要により底堅く推移し、ビデオカメラ及びデジタルカメラは、海外向けを中心に出荷台数を伸ばしましたが、各市場ともに販売価格の下落が進みました。

このような環境の中で、当社グループは光学計測機器関連事業で売上が大幅に減少しましたが、ＯＡ機器関連事業で売上を伸ばしました結果、売上高は４５０億２千２百万円（前連結会計年度比０．２％増）となりました。

一方、利益面につきましては、原価低減活動を進めてまいりましたが、原材料価格の高騰、販売価格の下落や光学計測機器部門の売上減少によって、営業利益は３３億２千９百万円（前連結会計年度比１８．５％減）、経常利益は為替差益の計上により３７億６千５百万円（前連結会計年度比９．２％減）、当期純利益は２３億７千万円(前期比１４．１％減）となりました。なお、当期純利益の減少には、前期に厚生年金基金の解散等に伴う特別利益を計上したことも影響しております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①ＯＡ機器関連事業

ペーパーハンドリング事業では、激しい価格競争の中、自動原稿送り装置が売上をほぼ前期並みに確保するとともに、フィニッシャは、オフィスの省力化やオンデマンドプリントの市場ニーズに適していることから、需要の拡大しているカラー機や高速機を中心に装着率が上昇し、売上を順調に拡大しました。また、より多くの用紙を製本するために、コピーされた用紙を糊付けして書籍のように綴じることができるパーフェクトバインダー機器（製本機）を開発し、フィニッシャ製品群の強化に努めました。

スキャナ事業では、ＭＦＰ用スキャナの売上が世界的なＭＦＰの需要拡大を背景に堅調に推移いたしました。特に、当社の技術力を結集した高速機対応のＡ４スキャナは、モノクロ機、カラー機ともに販売が好調で、売上に大きく貢献いたしました。

プリンタ事業では、非接触ＩＣカード対応のＩＤカードプリンタ「ＰＲ５３５０」が、市場で徐々に高速・高画質の特長が認知され販売台数を伸ばしましたが、オフィス用途のラベル専用プリンタの売上は減少いたしました。

これらの結果、ＯＡ機器関連事業全体の売上高は４００億２千８百万円(前連結会計年度比６．８％増)、営業利益は３９億７百万円（前連結会計年度比１．１％減）となりました。

②光学計測機器関連事業

オプト事業では、画像のコントラストを飛躍的に高めるプロジェクタ用オートアイリスを開発し、ホームシアター用プロジェクタやリアプロジェクションテレビ（リアプロ）向けに販売を開始することができましたが、熾烈な市場競争によりビデオカメラ用オートアイリス及びデジタルカメラ用シャッタユニットの売上が大幅に減少し、営業損失となりました。

これらの結果、光学計測機器関連事業全体の売上高は６７億６千万円（前連結会計年度比２９．２％減)、営業損失は８千８百万円（前連結会計年度比－）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①日　　本

売上高は２７７億４千４百万円（前連結会計年度比１６．６％減）となり、営業利益は１３億３千３百万円（前連結会計年度比５８．９％減）となりました。

②ア　ジ　ア

売上高は２０３億４千２百万円（前連結会計年度比１３．９％増）となり、営業利益は２５億１千９百万円（前連結会計年度比１２７．２％増）となりました。

なお、事業別・所在地別の状況はセグメント間の内部取引消去前の数値になっております。

（２）財政状態

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の増加、売上債権及びたな卸資産の増加があった一方で、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加が主要因となり、９億２千３百万円の増加(前連結会計年度２８億９千７百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の売却による収入があった一方で、有形固定資産の取得による支出が主要な要因となり、５億１千６百万円の減少（前連結会計年度１億８百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債削減のための長期借入金及び短期借入金の返済が主要な要因となり、１０億４千９百万円の減少（前連結会計年度１０億６千６百万円の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は４２億５千７百万円となり、前連結会計年度末に対し５億６千２百万円減少いたしました。

かねてより取り組んでまいりました有利子負債の削減につきましては、計画通り当連結会計年度末にて残高をゼロにすることができました。

今後も財務体質の強化を更に進め、頑強な経営基盤を構築してまいります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期
自己資本比率（%）	49.5	52.9	59.5
時価ベースの自己資本比率（%）	52.4	73.0	76.9
債務償還年数（年）	16.89	0.27	―
ｲﾝﾀﾚｽﾄ・ｶﾊﾞﾚｯｼﾞﾚｼｵ（倍）	2.51	125.76	97.21

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
＊ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
＊ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
＊ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書の支払利息の金額を使用しております。

（３）次期の業績見通し

今後の当社グループを取り巻く主な事業環境として、主力のペーパーハンドリング事業で販売価格の低下及び一部顧客の内製化の影響により売上高の減少が見込まれます。また、オプト事業では、依然厳しい市場競争が続くものと考えられます。

このような中、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高４２０億円、経常利益２３億円、当期純利益１６億円を、次期の単独業績見通しにつきましては、売上高３９３億円、経常利益２１億円、当期純利益１４億円をそれぞれ予想しております。

また、当社の利益配当につきましては、中間配当金を１株当たり１０円、期末配当金を１株当たり１０円とし、年間で２０円の普通配当を予定しております。

＊上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関して、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信の公表日現在において当社グループが判断したものであります。

①キヤノングループとの取引について

当社はキヤノン株式会社及びキヤノンファインテック株式会社の子会社（キヤノンファインテック株式会社が議決権の５１.１％を所有）であります。当社の属するキヤノングループの中で、当社は事務機セグメントに位置付けられております。当社はこれまで行ってきた製品及び部品の需給関係を維持させていく方針でありますが、今後のキヤノングループの事業方針が変更され、取扱品目に変更が生ずる場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、キヤノン株式会社及びキヤノングループにおいて競合が発生する可能性があります。

②経済環境について

当社グループの製品の大部分は、当社の顧客企業を通して全世界で販売されております。従いまして、世界各国の経済変動の影響を受ける可能性があります。特に、日本、北米、欧州、アジア等の主要市場において、景気後退や対象製品の需給の大きな変化などがある場合、当社グループの製品の需要が減少し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③価格競争について

当社グループの属している複写機・プリンタ業界及びビデオカメラ業界等では、価格競争が激化しており、自動原稿送り装置、フィニッシャ、オートアイリス等当社グループの製品が影響を受けております。この低価格化の流れは、今後も続くことが予想されます。当社グループでは、この傾向に対処すべく原価低減活動を推進しておりますが、販売価格の下落が急激に起こると当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④顧客企業の要求について

当社グループの売上高の大部分は、ＯＥＭ事業によるものです。顧客企業からは、技術、品質、価格、納期に対して厳しい要求があり、当社がその要求を満足できない場合や顧客企業の業績や調達方針の変更などがあった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替リスクについて

当社グループは、為替相場の変動による影響を軽減するために、様々な手段を講じておりますが、急激な為替相場の変動は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥特定の市場への依存度について

当社グループの売上高を製品別に見ますと自動原稿送り装置、フィニッシャ及びスキャナなどの複写機・プリンタ周辺機器が、当連結会計年度で全体の約８９％を占めております。従いまして、複写機・プリンタ市場が、将来、縮小または大規模な在庫調整が起こるなどした場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外生産について

当社グループでは、自動原稿送り装置、フィニッシャ、スキャナ、オートアイリス等の製品の一部をタイ又は中国の子会社にて生産しており、その生産比率は当連結会計年度で、当社グループ全体の約４５％となっております。これらの生産拠点において、予期しない法律や規制の変更、経済的変動、社会的混乱等のリスクが存在するため、これらの事象が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧環境・法令遵守について

当社グループでは、全ての事業活動において環境を重視した施策を推進するとともに、RoHS指令*などの対応に万全を期するとともに、企業を取り巻く様々な法令に従っております。これらの規則、法律に違反した場合は、当社グループの社会的信用が失墜するだけでなく、事業活動が制限されるなど、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

*RoHS指令

平成18年７月１日以降、ヨーロッパで販売されるエレクトロニクス製品において、６種類の有害物質の使用を禁止することを定めた指令。

⑨知的財産権について

当社グループは研究開発等で得られた成果について、特許、商標及びその他の知的財産権により保護を行っておりますが、第三者から当該権利を侵害された場合、又は将来、当社グループが第三者の所有する知的財産権を侵害した場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩設備投資について

当社グループは、新製品や生産能力増強のために工場などの建物、合理化・省力化設備及び新機種の金型等に設備投資を行う必要がありますが、これらの設備投資の実施により、償却費負担が増加し

ます。また、計画通り生産が増加していかない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪研究開発投資について

当社グループは、新技術を開発するために研究開発投資を行っており、今後も積極的に研究開発投資を行う予定です。しかしながら、研究開発が計画通り進まない場合や新技術の開発が終了しても市場の変化等により期待通りに成果が得られない場合、先行投資した研究開発費の回収が困難となったり、将来の成長と収益性を低下させるなど、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫災害等について

地震等の自然災害や事故、テロなどにより、当社グループの生産拠点や設備等が損害を受ける可能性があります。この場合、当社グループの操業が中断し売上高が低下したり、生産拠点等の修復または代替のために多額な費用を要したりする可能性があります。

⑬退職給付債務ついて

当社グループの退職給付費用及び債務の大部分は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に則って算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

4．連結財務諸表

（1）連結貸借対照表

(単位：千円)

期別 / 科目	当連結会計年度 (平成 17年12月31日) 金額	構成比	前連結会計年度 (平成 16年12月31日) 金額	構成比	増減 (△は減)
（資産の部）		%		%	
Ⅰ 流動資産	21,127,646	69.1	20,451,761	69.3	675,885
現金及び預金	4,329,449		5,021,365		△691,916
受取手形及び売掛金	13,365,961		12,571,482		794,479
有価証券	141,744		91,890		49,854
たな卸資産	2,969,662		2,247,182		722,480
繰延税金資産	－		211,673		△211,673
その他	372,379		381,969		△9,590
貸倒引当金	△51,549		△73,800		22,251
Ⅱ 固定資産	9,468,417	30.9	9,051,073	30.7	417,344
1．有形固定資産	7,272,382	23.7	7,284,044	24.7	△11,662
建物及び構築物	2,733,902		2,784,583		△50,681
機械装置及び運搬具	502,938		514,226		△11,288
工具、器具及び備品	811,631		720,122		91,509
土地	3,223,911		3,265,113		△41,202
2．無形固定資産	56,462	0.2	55,830	0.2	632
3．投資その他の資産	2,139,573	7.0	1,711,199	5.8	428,374
投資有価証券	1,858,304		1,338,167		520,137
長期貸付金	－		2,027		△2,027
繰延税金資産	－		61,659		△61,659
その他	308,229		333,767		△25,538
貸倒引当金	△26,960		△24,421		△2,539
資産合計	30,596,063	100.0	29,502,834	100.0	1,093,229

(単位：千円)

期別 / 科目	当連結会計年度 (平成 17年12月31日) 金額	構成比	前連結会計年度 (平成 16年12月31日) 金額	構成比	増減 (△は減)
（負債の部）		%		%	
Ⅰ 流動負債	10,002,889	32.7	11,565,585	39.2	△1,562,696
支払手形及び買掛金	7,925,530		7,528,337		397,193
短期借入金	－		723,198		△723,198
未払法人税等	501,656		1,415,422		△913,766
賞与引当金	151,156		184,525		△33,369
設備支払手形	79,098		170,460		△91,362
繰延税金負債	41,276		－		41,276
その他	1,304,173		1,543,643		△239,470
Ⅱ 固定負債	2,375,068	7.8	2,344,739	7.9	30,329
長期借入金	－		58,277		△58,277
退職給付引当金	1,994,027		2,022,236		△28,209
役員退職慰労引当金	282,490		264,226		18,264
繰延税金負債	98,551		－		98,551
負債合計	12,377,957	40.5	13,910,324	47.1	△1,532,367
（資本の部）					
Ⅰ 資本金	2,102,430	6.8	2,102,430	7.1	－
Ⅱ 資本剰余金	2,030,340	6.6	2,030,340	6.9	－
Ⅲ 利益剰余金	14,144,527	46.2	12,093,650	41.0	2,050,877
Ⅳ その他有価証券評価差額金	695,794	2.3	376,745	1.3	319,049
Ⅴ 為替換算調整勘定	△741,265	△2.4	△996,935	△3.4	255,670
Ⅵ 自己株式	△13,720	△0.0	△13,720	△0.0	－
資本合計	18,218,106	59.5	15,592,510	52.9	2,625,596
負債・資本合計	30,596,063	100.0	29,502,834	100.0	1,093,229

（2）連結損益計算書

(単位：千円)

期別 / 科目	当連結会計年度（自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日）		前連結会計年度（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）		増減（△は減）
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
Ⅰ 売上高	45,021,951	100.0	44,929,124	100.0	92,827
Ⅱ 売上原価	37,979,287	84.4	36,803,858	81.9	1,175,429
売上総利益	7,042,664	15.6	8,125,266	18.1	△1,082,602
Ⅲ 販売費及び一般管理費	3,713,242	8.2	4,040,425	9.0	△327,183
営業利益	3,329,422	7.4	4,084,841	9.1	△755,419
Ⅳ 営業外収益	448,078	1.0	163,720	0.3	284,358
受取利息	57,937		19,084		38,853
受取配当金	11,901		9,188		2,713
為替差益	231,580		－		231,580
貸倒引当金戻入益	19,752		37,227		△17,475
保険解約返戻金	34,790		22,244		12,546
原材料補償金	42,800		15,920		26,880
雑収益	49,318		60,057		△10,739
Ⅴ 営業外費用	12,259	0.0	102,067	0.2	△89,808
支払利息	9,500		23,039		△13,539
為替差損	－		73,954		△73,954
雑損失	2,759		5,074		△2,315
経常利益	3,765,241	8.4	4,146,494	9.2	△381,253
Ⅵ 特別利益	157,028	0.3	520,501	1.2	△363,473
投資有価証券売却益	3,080		213,905		△210,825
子会社株式売却益	41,602		－		41,602
固定資産売却益	2,946		13,532		△10,586
厚生年金基金解散益	109,400		293,064		△183,664
Ⅶ 特別損失	58,116	0.1	151,512	0.3	△93,396
固定資産売却損	100		9,861		△9,761
固定資産除却損	58,016		116,974		△58,958
厚生年金基金特別掛金	－		24,677		△24,677
税金等調整前当期純利益	3,864,153	8.6	4,515,483	10.1	△651,330
法人税、住民税及び事業税	1,292,502	2.9	1,916,306	4.3	△623,804
法人税等調整額	201,807	0.4	△159,246	△0.3	361,053
当期純利益	2,369,844	5.3	2,758,423	6.1	△388,579

（3）連結剰余金計算書

(単位：千円)

期別 / 科目	当連結会計年度 （自 平成 17年 1月 1日 至 平成 17年12月31日）	前連結会計年度 （自 平成 16年 1月 1日 至 平成 16年12月31日）
	金額	金額
（資本剰余金の部）		
Ⅰ 資本剰余金期首残高	2,030,340	2,030,340
Ⅱ 資本剰余金期末残高	2,030,340	2,030,340
（利益剰余金の部）		
Ⅰ 利益剰余金期首残高	12,093,650	9,549,415
Ⅱ 利益剰余金増加高	2,369,844	2,758,423
当期純利益	2,369,844	2,758,423
Ⅲ 利益剰余金減少高	318,967	214,188
配当金	266,708	174,426
取締役賞与	52,259	39,762
Ⅳ 利益剰余金期末残高	14,144,527	12,093,650

（4）連結キャッシュ・フロー計算書　　(単位：千円)

期別 / 科目	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) 金額	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日) 金額	増減 (△は減)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,864,153	4,515,483	△651,330
減価償却費	844,495	794,473	50,022
退職給付引当金の増減(△)額	△28,209	△369,450	341,241
役員退職慰労引当金の増減(△)額	34,564	18,822	15,742
貸倒引当金の増減(△)額	△19,712	△37,222	17,510
賞与引当金の増減(△)額	△27,202	18,235	△45,437
受取利息及び受取配当金	△69,839	△28,273	△41,566
支払利息	9,500	23,039	△13,539
有形固定資産除却損	58,016	116,974	△58,958
投資有価証券売却益	△3,080	△213,905	210,825
子会社株式売却益	△41,602	－	△41,602
その他損益	△2,173	△2,225	52
売上債権の増(△)減額	△722,615	△1,949,086	1,226,471
たな卸資産の増(△)減額	△648,355	148,862	△797,217
仕入債務の増減(△)額	340,065	463,729	△123,664
未払金の増減(△)額	△294,380	242,532	△536,912
役員賞与の支払額	△52,259	△39,762	△12,497
その他	△67,348	84,357	△151,705
小計	3,174,019	3,786,583	△612,564
利息及び配当金の受取額	68,897	27,802	41,095
利息の支払額	△9,760	△22,843	13,083
法人税等の支払額	△2,309,671	△894,135	△1,415,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	923,485	2,897,407	△1,973,922
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△548,000	△309,602	△238,398
定期預金の払戻による収入	640,306	856,850	△216,544
有価証券の取得による支出	△70,965	△148,440	77,475
有価証券の売却による収入	70,965	334,326	△263,361
投資有価証券の取得による支出	△78,337	－	△78,337
投資有価証券の売却による収入	86,521	－	86,521
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	117,602	－	117,602
有形固定資産の取得による支出	△831,006	△633,787	△197,219
有形固定資産の売却による収入	13,405	26,719	△13,314
無形固定資産の取得による支出	△23,897	△17,969	△5,928
貸付金の回収による収入	107,591	－	107,591
その他	158	△60	218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△515,657	108,037	△623,694
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減(△)額	△500,000	△378,458	△121,542
長期借入金の返済による支出	△282,348	△503,764	221,416
配当金の支払額	△266,708	△174,426	△92,282
その他	－	△8,946	8,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,049,056	△1,065,594	16,538
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	79,371	△13,972	93,343
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減(△)額	△561,857	1,925,878	△2,487,735
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	4,818,562	2,892,684	1,925,878
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	4,256,705	4,818,562	△561,857

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の４社です。

株式会社ニスカ精工、株式会社ニスカ興産、THAI NISCA CO.,LTD.、NISCA(HK)LIMITED

全ての子会社について連結しております。

従来、連結子会社であった株式会社アイビスは、平成17年10月3日に全株式を売却したため、平成17年9月30日をみなし売却日として、同日までの損益計算書、剰余金計算書及びキャッシュ･フロー計算書を連結しております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券	
時価のあるもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
②デリバティブ	時価法
③たな卸資産	主として先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産	主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　15～38年
②無形固定資産	主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量、又は、残存有効期間（3年以内）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末在籍者に対する支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。

また、過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

(追加情報)

当連結会計年度において、前連結会計年度に解散した厚生年金基金からの年金分配額が確定したことから、前連結会計年度における見積金額との差額100,741千円を特別利益に計上しております。

また、連結損益計算書との差額8,659千円は、連結子会社が加入していた厚生年金基金の解散によるものであります。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

６．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生年度にすべて償却しております。

７．利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度おいて、投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の取得による支出」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」（前連結会計年度 △77,476千円）について、及び前連結会計年度において「有価証券の売却による収入」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」（前連結会計年度 263,361千円）については、親会社と表示方法を統一するため、当連結会計年度より区分掲記しております。

また、前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸付金の回収による収入」（前連結会計年度 397千円）については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、当連結会計年度の「貸付金の回収による収入」のうち105,360千円は、当連結会計年度中に株式売却により連結の範囲から除外された株式会社アイビスから、みなし売却日以降に回収された金額であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

	当連結会計年度	前連結会計年度
1．有形固定資産の減価償却累計額	9,434,350千円	9,273,349千円
2．担保資産及び担保付債務		
(1)担保資産		
有形固定資産 (土地、建物、機械装置)	－	4,233,965千円
投資有価証券	－	235,636千円
合計	－	4,469,601千円
(2)担保付債務		
短期借入金	－	208,000千円
長期借入金	－	56,250千円
合計	－	264,250千円
3．連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結期末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。		
受取手形	56,330千円	18,632千円
支払手形	－	24,529千円
4．当社の発行済株式総数		
普通株式	10,267,000株	10,267,000株
5．連結会計年度末に保有する自己株式の数		
普通株式	9,000株	9,000株

（連結損益計算書関係）

	当連結会計年度	前連結会計年度
1．販売費及び一般管理費の主要な費目		
(1)販売費		
給与手当	209,828千円	245,311千円
賞与	74,485千円	93,096千円
賞与引当金繰入額	8,778千円	12,245千円
退職給付引当金繰入額	16,657千円	48,404千円
荷造運送費	350,153千円	436,707千円
販売手数料	693,864千円	520,987千円
(2)一般管理費		
役員報酬	397,047千円	376,082千円
給与手当	536,118千円	582,238千円
賞与引当金繰入額	27,899千円	36,824千円
退職給付引当金繰入額	44,150千円	77,032千円
役員退職慰労引当金繰入額	41,964千円	38,950千円
2．一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	456,671千円	586,549千円
3．固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	2,896千円	6,251千円
工具、器具及び備品	50千円	－
土地	－	7,281千円
合計	2,946千円	13,532千円
4．固定資産売却損の内訳		
機械装置及び運搬具	100千円	9,861千円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目と金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	4,329,449千円	5,021,365千円
有価証券勘定	141,744千円	91,890千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金等	△214,488千円	△294,693千円
現金及び現金同等物	4,256,705千円	4,818,562千円

２．株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により株式会社アイビスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時のの資産及び負債の内訳並びに売却価額及び売却による収入は次のとおりであります。

	平成17年9月30日現在
流動資産	182,504千円
固定資産	173,975千円
資産合計	356,479千円
流動負債	201,981千円
固定負債	46,100千円
負債合計	248,081千円
子会社株式売却益	41,602千円
売却価額	150,000千円
売却した子会社の現金及び現金同等物	32,398千円
差引：売却による収入	117,602千円

５．セグメント情報

（１）事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成１７年１月１日　至 平成１７年１２月３１日）　（単位：千円）

	ＯＡ機器	光学計測機器	計	消去又は全社	連結
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,027,777	4,994,174	45,021,951	―	45,021,951
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	1,766,075	1,766,075	(1,766,075)	―
計	40,027,777	6,760,249	46,788,026	(1,766,075)	45,021,951
営業費用	36,120,588	6,848,744	42,969,332	(1,276,803)	41,692,529
営業利益又は営業損失(△)	3,907,189	△88,495	3,818,694	(489,272)	3,329,422
Ⅱ．資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	19,552,152	5,445,821	24,997,973	5,598,090	30,596,063
減価償却費	508,467	291,056	799,523	44,972	844,495
資本的支出	649,220	293,237	942,457	17,179	959,636

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2．各事業の主な製品
(1)ＯＡ機器 …… ペーパーハンドリング機器（自動原稿送り装置、ソータ、フィニッシャ、大容量カセット）、スキャナ、プリンタ
(2)光学計測機器 …… ビデオカメラ用オートアイリス、デジタルカメラ用シャッタユニット、ＤＣモータ
3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は513,250千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門、管理部門に係る費用であります。
当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門、管理部門に係る資産であります。
4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,598,090千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門、管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度（自 平成１６年１月１日　至 平成１６年１２月３１日）　（単位：千円）

	ＯＡ機器	光学計測機器	計	消去又は全社	連結
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,479,657	7,449,467	44,929,124	―	44,929,124
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	2,098,452	2,098,452	(2,098,452)	―
計	37,479,657	9,547,919	47,027,576	(2,098,452)	44,929,124
営業費用	33,527,183	8,984,258	42,511,441	(1,667,158)	40,844,283
営業利益	3,952,474	563,661	4,516,135	(431,294)	4,084,841
Ⅱ．資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	17,848,239	5,827,391	23,675,630	5,827,204	29,502,834
減価償却費	444,511	298,440	742,951	51,522	794,473
資本的支出	346,116	389,911	736,027	13,459	749,486

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2．各事業の主な製品
(1)ＯＡ機器 …… ペーパーハンドリング機器（自動原稿送り装置、ソータ、フィニッシャ、大容量カセット）、スキャナ、プリンタ
(2)光学計測機器 …… ビデオカメラ用オートアイリス、デジタルカメラ用シャッタユニット、ＤＣモータ
3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は466,371千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門、管理部門に係る費用であります。
4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,827,204千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門、管理部門に係る資産であります。

（２）所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成１７年１月１日　至 平成１７年１２月３１日）　（単位：千円）

	日　本	アジア	計	消去又は全社	連　　結
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売　　上　　高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,161,514	17,860,437	45,021,951	―	45,021,951
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	582,606	2,481,340	3,063,946	(3,063,946)	―
計	27,744,120	20,341,777	48,085,897	(3,063,946)	45,021,951
営　業　費　用	26,411,574	17,822,795	44,234,369	(2,541,840)	41,692,529
営　業　利　益	1,332,546	2,518,982	3,851,528	(522,106)	3,329,422
Ⅱ．資　　産	19,389,011	7,247,221	26,636,232	3,959,831	30,596,063

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2．アジアに属する国は以下のとおりであります。
アジア：中国、タイ
3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は513,250千円であり、その主なものは、当社の総務部門、管理部門に係る費用であります。
4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,598,090千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門、管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度（自 平成１６年１月１日　至 平成１６年１２月３１日）　（単位：千円）

	日　本	アジア	計	消去又は全社	連　　結
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売　　上　　高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,872,408	13,056,716	44,929,124	―	44,929,124
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	683,825	4,809,815	5,493,640	(5,493,640)	―
計	32,556,233	17,866,531	50,422,764	(5,493,640)	44,929,124
営　業　費　用	29,310,683	16,757,629	46,068,312	(5,224,029)	40,844,283
営　業　利　益	3,245,550	1,108,902	4,354,452	(269,611)	4,084,841
Ⅱ．資　　産	19,331,838	5,919,682	25,251,520	4,251,314	29,502,834

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2．アジアに属する国は以下のとおりであります。
アジア：中国、タイ
3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は466,371千円であり、その主なものは、当社の総務部門、管理部門に係る費用であります。
4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,827,204千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門、管理部門に係る資産であります。

（3）海外売上高

当連結会計年度（自 平成１７年１月１日　至 平成１７年１２月３１日）　（単位：千円）

		欧州	北米	アジア	その他	合計
Ⅰ	海外売上高	1,769,871	2,281,152	12,729,469	7,974	16,788,466
Ⅱ	連結売上高	―	―	―	―	45,021,951
Ⅲ	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.9	5.1	28.3	0.0	37.3

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2．各区分に属するおもな国又は地域は以下のとおりであります。
欧　州：ドイツ、フランス、オランダ他
北　米：アメリカ、メキシコ他
アジア：中国、シンガポール、タイ他
その他：オーストラリア他
3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成１６年１月１日　至 平成１６年１２月３１日）　（単位：千円）

		欧州	北米	アジア	その他	合計
Ⅰ	海外売上高	1,602,069	2,379,425	9,482,901	66,090	13,530,485
Ⅱ	連結売上高	―	―	―	―	44,929,124
Ⅲ	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.6	5.3	21.1	0.1	30.1

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2．各区分に属するおもな国又は地域は以下のとおりであります。
欧　州：ドイツ、フランス、オランダ他
北　米：アメリカ、メキシコ、カナダ他
アジア：中国、タイ、マレーシア他
その他：オーストラリア他
3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

６．リ ー ス 取 引

ＥＤＩＮＥＴによる開示を行うため記載を省略しております。

７．関連当事者との取引

親　会　社

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容		取引金額	科目	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係					
キヤノンファインテック（株）	茨城県水海道市	千円 3,451,396	事務機周辺機器、事務機構ユニット及びその他の製造販売	直接 間接 51.1% ―%	2名	製品の販売及び部品の購入	営業取引	製品の販売	千円 3,806,795	売掛金	千円 696,650

（注）１．取引条件ないし取引条件の決定方針等
製品の販売及び部品の購入に関する価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
２．上記取引金額は税抜きの金額によっておりますが、債権の期末残高には消費税等が含まれております。

8．税 効 果 会 計

（1）繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
(繰延税金資産)		
①流動資産		
賞与引当金	55,675 千円	72,173 千円
未払事業税	7,923 千円	124,964 千円
その他	35,630 千円	129,906 千円
合計	99,228 千円	327,043 千円
②固定資産		
投資有価証券評価損	49,869 千円	53,554 千円
退職給付引当金	744,614 千円	751,465 千円
役員退職慰労引当金	110,947 千円	104,048 千円
その他	84,540 千円	105,403 千円
小計	989,970 千円	1,014,470 千円
評価性引当額	△53,155 千円	△77,091 千円
合計	936,815 千円	937,379 千円
繰延税金資産合計	1,036,043 千円	1,264,422 千円
(繰延税金負債)		
①流動負債		
在外子会社等の留保利益	△134,066 千円	△115,370 千円
その他	△6,438 千円	－
合計	△140,504 千円	△115,370 千円
②固定負債		
特別償却準備金	△1,877 千円	△4,023 千円
固定資産圧縮積立金	△23,733 千円	△26,190 千円
その他有価証券評価差額金	△445,075 千円	△240,986 千円
在外子会社等の留保利益	△564,681 千円	△604,521 千円
合計	△1,035,366 千円	△875,720 千円
繰延税金負債合計	△1,175,870 千円	△991,090 千円
繰延税金資産(流動)の純額	－	211,673 千円
繰延税金資産(固定)の純額	－	61,659 千円
繰延税金負債(流動)の純額	41,276 千円	－
繰延税金負債(固定)の純額	98,551 千円	－

（2）法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため記載を省略しております。

9．有 価 証 券

当連結会計年度（平成１７年１２月３１日現在）

（１）満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種　　類	連結貸借対照表計上額	時　　価	差　額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	債　　券	70,987	70,961	△26
	小　計	70,987	70,961	△26
合　　計		70,987	70,961	△26

（２）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種　　類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株　　式	589,301	1,725,116	1,135,815
	(2)債　　券	29,850	30,229	379
	(3)そ の 他	37,153	44,699	7,546
	小　計	656,304	1,800,044	1,143,740
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株　　式	11,200	8,600	△2,600
	(2)債　　券	49,930	49,660	△270
	小　計	61,130	58,260	△2,870
合　　計		717,434	1,858,304	1,140,870

（３）当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
74,420	3,080	－

（４）時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

種　　類	連結貸借対照表計上額
その他の有価証券	
公社債投信	70,757

（５）その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

種　　類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債　　券			
国　　債	－	50,000	－
社　　債	71,000	30,000	－

前連結会計年度（平成１６年１２月３１日現在）

（１）満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種　　類	連結貸借対照表計上額	時　　価	差　額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社　　債	10,000	10,024	24
	小　計	10,000	10,024	24
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社　　債	70,987	70,955	△32
	小　計	70,987	70,955	△32
合　　計		80,987	80,979	△8

（２）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種　　類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株　　式	583,595	1,201,363	617,768
	(2)債　　券			
	国　　債	50,085	50,115	30
	社　　債	29,850	31,603	1,753
	(3)そ の 他	23,967	26,472	2,505
	小　計	687,497	1,309,553	622,056
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株　　式	12,438	8,914	△3,524
	(2)そ の 他	10,200	9,700	△500
	小　計	22,638	18,614	△4,024
合　　計		710,135	1,328,167	618,032

（３）当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
262,001	213,905	－

（４）時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

種　　類	連結貸借対照表計上額
その他の有価証券	
公社債投信	20,903

（５）その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

種　　類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債　　券			
国　　債	－	50,000	－
社　　債	81,000	30,000	－

１０．デリバティブ取引

ＥＤＩＮＥＴによる開示を行うため記載を省略しております。

１１．退 職 給 付

当連結会計年度（平成１７年１２月３１日現在）

(１)採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、前連結会計年度において当社及び一部の国内連結子会社は厚生年金基金制度を廃止しております。また、当社の退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、連結子会社１社は、期末の自己都合要支給額(年金制度により給付される部分を除く)の１００％を計上しております。

(２)退職給付債務に関する事項（平成17年12月31日現在）

イ．退職給付債務	△2,804,823千円
ロ．年金資産	1,120,598千円
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△1,684,225千円
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	－
ホ．未認識数理計算上の差異	440,426千円
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	△750,228千円
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△1,994,027千円
チ．前払年金費用	－
リ．退職給付引当金（トーチ）	△1,994,027千円

（注）一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(３)退職給付費用に関する事項（自 平成17年1月1日　至 平成17年12月31日）

イ．勤務費用	156,384千円
ロ．利息費用	60,318千円
ハ．期待運用収益	△11,436千円
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	－
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	18,209千円
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	△58,842千円
ト．割増退職金	11,576千円
リ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）	176,209千円
ヌ．確定拠出年金への掛金支払額	90,576千円
ル．厚生年金基金解散に伴う特別利益	△109,400千円
合計	157,385千円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

(４)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	主として2.0%
ハ．期待運用収益率	主として1.1%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数 （各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。）	14年
ホ．数理計算上の差異の処理年数 （各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。）	14年

前連結会計年度（平成１６年１２月３１日現在）

(１)採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。厚生年金基金制度については当連結会計年度において解散しております。また、当社の退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、連結子会社１社は、期末の自己都合要支給額(年金制度により給付される部分を除く)の１００％を計上しております。

(２)退職給付債務に関する事項（平成16年12月31日現在）

イ．退職給付債務	△2,508,541千円
ロ．年金資産	1,039,600千円
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△1,468,941千円
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	－
ホ．未認識数理計算上の差異	255,775千円
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	△809,070千円
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△2,022,236千円
チ．前払年金費用	－
リ．退職給付引当金（トーチ）	△2,022,236千円

（注）1．一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2．当連結会計年度において退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

(３)退職給付費用に関する事項（自 平成16年1月1日　至 平成16年12月31日）

イ．勤務費用（注）1	262,019千円
ロ．利息費用	106,125千円
ハ．期待運用収益	△9,951千円
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	－
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	77,211千円
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	△14,710千円
ト．特別退職金	10,291千円
チ．特別掛金	18,278千円
リ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト＋チ）	449,263千円
ヌ．確定拠出年金への掛金支払額	15,102千円
ル．厚生年金基金解散に伴う特別利益	△293,064千円
合計	171,301千円

（注）1．厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

(４)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	主として2.5%
ハ．期待運用収益率	主として1.1%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数 （各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。）	14年
ホ．数理計算上の差異の処理年数 （各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。）	14年

１２．生産、受注及び販売の状況

（１）生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度	前年同期比(%)
ＯＡ機器	40,307,856	37,591,608	107.2
光学計測機器	4,866,295	7,099,657	68.5
合　　計	45,174,151	44,691,265	101.1

（注）１．金額の表示は販売価格によっております。
　　２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）受注状況

受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度		前年同期比(%)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ＯＡ機器	39,932,295	3,292,317	38,368,905	3,387,799	104.1	97.2
光学計測機器	5,068,576	289,292	7,117,258	214,890	71.2	134.6
合　　計	45,000,871	3,581,609	45,486,163	3,602,689	98.9	99.4

（注）１．金額の表示は販売価格によっております。
　　２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（３）販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度	前年同期比(%)
ＯＡ機器	40,027,777	37,479,657	106.8
光学計測機器	4,994,174	7,449,467	67.0
合　　計	45,021,951	44,929,124	100.2

（注）１．セグメント間取引については、相殺消去しております。
　　２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。